

# 株式会社日本データ取引所 J-DEX

2017年2月15日

代表取締役社長

森田直一

日本企業のデータ活用支援を通じて、「データ立国ニッポン」の国際競争力を高める

# 弊社の自己紹介

# 株式会社日本データ取引所

## 設立の趣旨

### raison d'être

- 株式会社日本データ取引所（以下：J-DEX）は、データエクステンジコンソーシアム（以下：DXC）の実績を踏まえ、「**企業間のデータエクステンジを通じて新しいビジネス＝高い付加価値を創出する**」事を目指し、2016年2月12日に設立されました。

\* データエクステンジコンソーシアム (DXC)とは  
2014年4月より延数で100社余が参加し企業間のデータエクステンジを実践するために必要な知見を共有すると共に、環境整備やガイドラインづくりを推進する「場」となることを目指し活動している組織。

# 会社概要

- 会社名：日本データ取引所（Japan Data Exchange Inc.） 通称 J-DEX
- 所在地：渋谷区恵比寿西2-19-9 フランセスビル
- ホームページ：<http://www.j-dex.co.jp>
- 設立年月日：2016年2月12日
- 主要株主
  - 株式会社デジタルインテリジェンス
  - データセクション株式会社
  - 森田 直一

代表取締役社長 森田 直一（もりたなおかず）

- 1989年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 1989年4月 三菱商事株式会社
- 2001年8月 米国三菱商事会社（New York）
- 2007年9月 ENTREPIA VENTURES パートナー
- 2011年10月 株式会社マクロミル 執行役員
- 2012年12月 ZAPPALLAS,INC. (US) CEO (Portland)

# サービスメニュー

## データ活用支援事業



### 市場調査

- 国内外のデータ産業動向調査
- 個人情報、プライバシーに関する調査



### データスチュワード

- 社内データの整理・管理方法の確立
- 社外データ活用プロセスの設計



### 分析企画プロデュース

- 分析課題の洗い出しと委託先候補の選定/調整
- 自社データ取扱ポリシー制定支援



### 概念実証 (PoC) 支援

- マルチステークホルダー形式のアイデアソン運営
- 概念実証 (PoC) の企画立案支援

## データ取引プラットフォーム事業



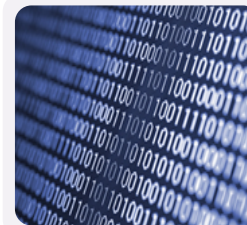
### データカタログサイト(今月オープン)

- 企業が保持する各種データの概要情報を検索できるサービス



### データエクステンジコンソーシアム

- 企業間データ流通の共同研究会を受託運営
- 約40社の企業と実証実験を進めています



### データ取引所 (準備中)

- オンラインでデータ売買できるシステムを開発中



# データ流通事業として活動する中での 苦勞・課題

## データ取引に関して、データ利用者およびデータ提供者のニーズ

### 俯瞰すると

- ▶ 「データ取引」つまり、データ活用は、社内外から局所的な専門知識を持った担当者が散発的に集まって行われるため、共通の対話プロトコルが成立しづらく、企画の長期化、交渉の難航が生じやすい。現に、同一内容の実証実験が同じ組織の別の場所で行われたり、似たテーマの分析が濫造されたり等の現象が繰り返されている。
- ▶ 従って、データ流通事業者に求められる機能のひとつは、関係者間の対話不全の緩和にある。

### 具体的には

- ▶ データ利用者もデータ提供者とも、企画立案と調整機能に対するニーズが強い
- ▶ データさえあればあとは自前で何とかするという企業は極めて少数で、そもそもの企画立案の支援はもちろんのこと、場合によってはデータ流通事業者側で分析・施策立案までフォローするか、それができる企業とパートナーを組む必要がある
- ▶ 複数社でデータ流通しようとする、セキュリティポリシー、プライバシーポリシー、データポリシー、分析リテラシーの調整に難航する。



## プラットフォーム事業者として認識している課題

### 価格

- ▶ 流通事業で重要な「価格」であるが、現時点で流通するデータの商品価値を客観的に決める共通の指標がある訳ではなく、現実的にはデータ調達1件あたりの単価は20-100万ほどとなっている模様。（参考「日経BigData」1月号の特集）
- ▶ データ利用者側で調達可能な複数データを組み合わせようとする、想定している予算金額（多くても数百万程度）をすぐに越えてしまうのである。かといって、複数社で共同購入を行おうとすると、前述した煩雑な契約が必要になり、事業の進みが遅れてしまう。

### 人的ボトルネック

- ▶ データ提供者は、定常的に分析・企画まで従事する企業が多く、担当者が多忙になりがちで、企画推進のボトルネックになりやすい

## プラットフォーム間での連携に対するニーズ

### データの価値向上

- ▶ データ流通市場は、基本的に供給過多なので\*、データ単体では価値を持ちづらい市場が続いている。プラットフォーム間で連携してデータ単体（若しくはデータセット等）での付加価値アップを狙うべきか。

### 標準化

- ▶ 複数の事業分野のトッププレイヤーが、社内外のデータ流通サービスを立ち上げる準備を進めている。サービス設計は各社それぞれだが、今後のデータ流通の拡大を考えると、データ登録の書式など、最低限の標準化は図った方がよいと考える。

### 不正対応

- ▶ 直近のニーズではないが、違法・不正なデータの流通を相互監視するスキームが今後、必要になる可能性はある。

\*情報通信政策研究所が2009年に行った調査によれば、2001年から2009年にかけて、日本国内のデータ産出量は1.99倍に増えたが、情報消費量は1.09倍しか増えていない [情報通信政策研究所, 2009]。この傾向が変わっていないと仮定するなら、データ流通市場は傾向として供給過多である。

# 技術的な検討に関するニーズ、意見

## メタデータ

- ▶産学官民で、それぞれのメタデータの在り方を議論しており、意見集約の場がない。
  - 行政・自治体などでは、Linked Open Dataを議論
  - 学术界・図書館では、Data Sharingを議論
  - 産業界では業界団体ごとに議論？（センサーデータの標準化などは既知）
  - 民間では、個々のエンジニアが、英語圏の便利ツールを好き好きに使っている。

## カタログ

- ▶ 弊社が事務局を担当しているデータエクステンジコンソーシアムが、データカタログサイトを本年1月に「現代日本のデータカタログ」という名称で一般公開した際に、登録用のカタログ項目を作成したが、企業担当者はリスク回避意識から「非公開での提出」を選びがち。
- ▶ ゆえに、目下、公開できているデータカタログは、オープンデータや公開APIなどを中心とした品揃えになっている。

# API

日本企業が世界の潮流に追いつけているか不安

- ▶ GoogleやMicrosoftなどが参加して、API仕様標準化の団体「Open API Initiative」が発足したが日本企業の活動状況は未詳。 <https://www.openapis.org/>
- ▶ W3Cなどで、分野別にAPI仕様の標準化が提案されているが、日本企業はキャッチアップしているか。（弊社もなかなか議論が追えていない）国内企業は、国際団体で存在感を発揮できているか。